

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	株式会社サトー商会
【英訳名】	Satoh&Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝口 良靖
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤原 督大
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤原 督大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間		自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高	(千円)	24,615,783	24,922,073	49,823,110
経常利益	(千円)	800,892	803,828	1,682,908
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	540,079	483,206	1,191,606
四半期包括利益又は包括 利益	(千円)	536,982	464,849	1,161,787
純資産額	(千円)	22,511,588	23,333,018	23,002,280
総資産額	(千円)	34,171,491	33,064,495	34,187,469
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	60.41	54.05	133.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	65.9	70.6	67.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,295,400	599,833	1,561,392
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	181,865	1,164,127	3,069,060
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	124,591	134,542	239,129
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,329,773	7,161,904	6,732,153

回次		第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	32.96	31.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益が堅調に推移したことや、雇用・所得環境の改善が続いたことなどにより、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中の貿易摩擦の長期化及び中国経済の減速、英国のEU離脱をめぐる混乱など、海外経済の不確実性が懸念され、景気の不透明感は一層増しています。

食品業界におきましては、原材料や物流費の高騰、人手不足による労働単価の上昇が業界全体の経営課題となっておりと捉えており、先行きの環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような経営環境のもと当社グループは、2019年度経営方針「お客様に最も頼りにされる企業にする」を掲げ、お客様のご商売をお客様と一緒に考え、課題の解決やサービスの創造できる人材の育成とその環境づくりを進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高249億22百万円(前年同四半期比1.2%増)、営業利益は6億98百万円(同2.6%増)、経常利益は8億3百万円(同0.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億83百万円(同10.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、東北各県及び北関東エリアの新規お客様の獲得、既存のお客様への更なる深耕を図るために、業種、業態の枠を越えた人手不足対策商品、省力化商品など利便性の優れた商品を中心に展示会並びに提案会でご紹介するなど、総合的な営業活動に取り組んでまいりました。商品開発におきましては「J F S A」ブランドを中心に人手不足対策などのお客様の現場の課題解決に繋がる商品や省力化商品、お客様の現場で必ず使用される基本商品の品揃えの強化に取り組み、同業者との差別化戦略に重点を置いた商品の提供に努めてまいりました。

この結果、売上高219億5百万円(前年同四半期比1.4%増)、セグメント利益(営業利益)は8億円(同1.1%増)となりました。

小売業部門におきましては、主要顧客であります中小飲食店様の商売繁盛へ貢献するために、各地区の店舗において展示即売会を開催し、仕入の利便性向上に役立つ商品の提案を実施いたしました。また、卸売業部門との連携を図り、「J F S A」ブランドを始めとして、付加価値の高い商品と専門性の高い品揃えの充実、あわせてクーポンによる販売促進にも取り組み、新規お客様の獲得に注力いたしました。

この結果、売上高30億17百万円(前年同四半期比0.5%増)、セグメント利益(営業利益)は2億7百万円(同13.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ11億22百万円減少し、330億64百万円となりました。これは主に、その他流動資産の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ14億53百万円減少し、97億31百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ3億30百万円増加し、233億33百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は70.6%(前連結会計年度末67.3%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ4億29万円増加し、71億61百万円(前年同四半期33億29百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5億99百万円(前年同四半期12億95百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加及び仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は11億64百万円(前年同四半期1億81百万円の使用)となりました。これは主に、有価証券の償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億34百万円(前年同四半期1億24百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,024,000
計	23,024,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,152,640	9,152,640	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,152,640	9,152,640		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		9,152,640		1,405,800		1,441,680

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
(株)サトー興産	仙台市太白区西多賀一丁目9-1	2,596	29.0
サトー商会取引先持株会	仙台市宮城野区扇町五丁目6-22	914	10.2
(株)サトー商会社員持株会	仙台市宮城野区扇町五丁目6-22	282	3.2
佐藤 正之	仙台市太白区	243	2.7
(株)光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4-10	226	2.5
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	218	2.4
(株)七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	仙台市青葉区中央三丁目3-20 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	216	2.4
高橋 恵美子	仙台市泉区	195	2.2
上岡 康子	仙台市泉区	183	2.1
日東ベスト(株)	山形県寒河江市幸町4-27	178	2.0
計		5,253	58.8

(注) 上記のほか、自己株式が211千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,934,600	89,346	
単元未満株式	普通株式 6,240		
発行済株式総数	9,152,640		
総株主の議決権		89,346	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)サトー商会	仙台市宮城野区扇町 五丁目6-22	211,800		211,800	2.3
計		211,800		211,800	2.3

(注) 上記のほか、単元未満株式48株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,632,153	1,461,904
受取手形及び売掛金	5,672,791	5,495,727
有価証券	6,867,500	6,694,645
商品	2,540,349	2,454,477
その他	1,412,080	400,113
貸倒引当金	11,737	10,887
流動資産合計	21,113,137	16,495,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,393,634	1,392,025
土地	3,695,549	3,695,549
その他(純額)	344,039	426,696
有形固定資産合計	5,433,223	5,514,271
無形固定資産		
	77,007	116,026
投資その他の資産		
投資有価証券	5,904,613	9,193,205
その他	1,697,905	1,775,614
貸倒引当金	38,417	30,602
投資その他の資産合計	7,564,100	10,938,217
固定資産合計	13,074,332	16,568,515
資産合計	34,187,469	33,064,495
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,711,460	7,312,127
短期借入金	698,000	698,000
未払法人税等	286,500	291,000
賞与引当金	317,203	405,413
その他	891,784	736,748
流動負債合計	10,904,948	9,443,289
固定負債		
役員退職慰労引当金	191,177	195,226
退職給付に係る負債	33,785	37,469
資産除去債務	32,437	32,495
その他	22,839	22,996
固定負債合計	280,240	288,188
負債合計	11,185,188	9,731,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,717	1,441,717
利益剰余金	20,271,699	20,620,794
自己株式	188,493	188,493
株主資本合計	22,930,723	23,279,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,631	58,257
退職給付に係る調整累計額	3,073	5,057
その他の包括利益累計額合計	71,557	53,200
純資産合計	23,002,280	23,333,018
負債純資産合計	34,187,469	33,064,495

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	24,615,783	24,922,073
売上原価	20,020,441	20,182,636
売上総利益	4,595,342	4,739,436
販売費及び一般管理費	3,914,975	4,041,091
営業利益	680,366	698,344
営業外収益		
受取利息	52,191	51,575
受取配当金	18,175	18,217
持分法による投資利益	14,264	12,897
受取賃貸料	25,139	25,213
その他	18,487	17,248
営業外収益合計	128,258	125,151
営業外費用		
支払利息	1,173	1,185
賃貸収入原価	6,559	6,131
複合金融商品評価損		12,352
営業外費用合計	7,732	19,668
経常利益	800,892	803,828
特別損失		
固定資産除却損	1,138	9,397
減損損失	10,390	86,622
特別損失合計	11,529	96,020
税金等調整前四半期純利益	789,363	707,807
法人税、住民税及び事業税	282,377	271,394
法人税等調整額	33,093	46,792
法人税等合計	249,284	224,601
四半期純利益	540,079	483,206
親会社株主に帰属する四半期純利益	540,079	483,206

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	540,079	483,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,383	16,373
退職給付に係る調整額	3,286	1,984
その他の包括利益合計	3,097	18,357
四半期包括利益	536,982	464,849
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	536,982	464,849
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	789,363	707,807
減価償却費	125,065	121,560
役員退職慰勞引当金の増減額 (は減少)	6,915	4,049
賞与引当金の増減額 (は減少)	93,302	88,209
受取利息及び受取配当金	70,367	69,792
複合金融商品評価損益 (は益)		12,352
支払利息	1,173	1,185
持分法による投資損益 (は益)	14,264	12,897
固定資産除却損	1,138	9,397
減損損失	10,390	86,622
売上債権の増減額 (は増加)	124,665	177,063
たな卸資産の増減額 (は増加)	55,612	85,631
仕入債務の増減額 (は減少)	714,312	1,399,333
その他	10,500	216,535
小計	1,452,421	404,677
利息及び配当金の受取額	74,738	68,436
利息の支払額	1,188	1,204
法人税等の支払額	230,571	262,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,295,400	599,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	500,000	500,000
有価証券の売却による収入		467,500
有価証券の償還による収入	1,050,000	1,500,000
譲渡性預金の純増減額 (は増加)	600,000	3,800,000
有形固定資産の取得による支出	85,417	231,604
無形固定資産の取得による支出	2,004	52,510
投資有価証券の償還による収入	250,000	
投資有価証券の取得による支出	1,502,097	3,819,621
その他	7,653	363
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,865	1,164,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	10,000	
配当金の支払額	134,112	134,111
その他	478	430
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,591	134,542
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	988,943	429,751
現金及び現金同等物の期首残高	2,340,829	6,732,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,329,773	7,161,904

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料	1,213,177千円	1,239,007千円
賞与引当金繰入額	404,075	405,413
法定福利費	299,050	301,066
退職給付費用	91,639	85,374
役員退職慰労引当金繰入額	2,960	8,133
貸倒引当金繰入額	1,810	7,406
運賃	508,480	488,419
減価償却費	122,073	118,747

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,229,773千円	1,461,904千円
短期投資の有価証券	2,100,000	5,700,000
現金及び現金同等物	3,329,773	7,161,904

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	134,112	15	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月25日 取締役会	普通株式	134,111	15	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	134,111	15	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月28日 取締役会	普通株式	134,111	15	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

(有価証券関係)

満期保有目的の債券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他	4,100,000	4,104,338	4,338
合計	4,100,000	4,104,338	4,338

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等			
(2) 社債			
(3) その他	6,416,418	6,415,245	1,173
合計	6,416,418	6,415,245	1,173

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	21,612,816	3,002,967	24,615,783		24,615,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	21,612,816	3,002,967	24,615,783		24,615,783
セグメント利益	791,630	183,107	974,737	294,370	680,366

(注) 1. セグメント利益の調整額 294,370千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	21,905,011	3,017,062	24,922,073		24,922,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	21,905,011	3,017,062	24,922,073		24,922,073
セグメント利益	800,127	207,441	1,007,568	309,223	698,344

(注) 1. セグメント利益の調整額 309,223千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

調整額において、除却を予定している共用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額81,915千円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、「小売業部門」セグメントにおいて、除却を予定している事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,707千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	60円41銭	54円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	540,079	483,206
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	540,079	483,206
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,940	8,940

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1) 中間配当による配当金の総額.....134,111千円
- 2) 1株当たりの金額.....15円00銭
- 3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月4日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社 サトー商会
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 義 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。